

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第5項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月31日
【中間会計期間】	第25期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	エア・ウォーター株式会社
【英訳名】	AIR WATER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 千 歳 喜 弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町5番54号グラングリーン大阪南館パークタワー 13階
【電話番号】	(06)6252局1754番
【事務連絡者氏名】	経理部長 本 多 将 吾
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町5番54号グラングリーン大阪南館パークタワー 13階
【電話番号】	(06)6252局1754番
【事務連絡者氏名】	経理部長 本 多 将 吾
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は2025年7月、連結子会社である日本ヘリウム株式会社で在庫を巡る不適切な会計処理が行われていることを発見しました。その後の社内調査を進めるなかで、2025年9月、同じく連結子会社であるエア・ウォーター・エコロッカ株式会社、エア・ウォーター・メカトロニクス株式会社、及び当社プラントガス部でも、在庫や貯蔵品等に係る不適切な会計処理が判明し、会計監査人による監査の実施過程でも、これらの会計処理に対して指摘を受けました。こうした状況を受け、当社は、社外の弁護士・公認会計士のサポートの下、社外監査役主導の社内調査を進めてきましたが、上記4案件において当社役職員の関与の可能性が生じるとともに、同様の事象が当社及び他のグループ会社で発生していないか、さらに十分な調査が必要となったため、2025年10月9日、外部専門家で構成される特別調査委員会を設置いたしました。

その後、当社は特別調査委員会から2026年2月12日に調査報告書（2026年2月9日時点）、2026年3月31日に調査報告書、2026年6月19日に追加調査報告書を受領しました。その結果、売上又は利益目標の達成に対する当社経営トップによる過度なプレッシャーを背景に、当社並びに相当数の子会社及び関連会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上等、売上や利益を嵩上げする目的で、様々な手法による不適切な会計処理が広範に行われていることが発見されました。特に、エア・ウォーター防災株式会社においては、仕掛品の過大計上、売上の期間帰属の操作、原価付替による利益操作等の不適切な会計処理のほか、これらの不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていました。また、株式会社日本海水においては、工場設備の定期修繕費及び労務費の恣意的な固定資産計上、本来純額で表示すべき代理人取引における売上の総額表示、事業部間における原価付替等による不適切な会計処理が行われていました。

当社は、特別調査委員会の調査結果を踏まえ、過年度の会計処理の適正性について、当社による追加的な自主点検を実施しました。その結果、不適切な会計処理を是正したことに伴う固定資産の減損損失の計上漏れ、関係会社投融資に係る評価損の計上漏れなどが新たに判明しました。そのため、過去に提出済みの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に含まれる連結財務諸表等について、これらの不適切な会計処理に伴う虚偽表示を遡って修正する必要があると判断いたしました。

これにより、当社が2024年11月7日に提出した第25期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の要約中間連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けており、その期中レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 要約中間連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上収益 (百万円)	452,151	481,205	966,374
税引前中間(当期)利益 (百万円)	29,635	29,326	56,995
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	18,967	18,446	36,637
中間(当期)利益 (百万円)	19,510	18,483	37,274
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	46,298	13,144	75,456
中間(当期)包括利益 (百万円)	48,271	13,509	78,674
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	400,275	424,878	421,510
総資産額 (百万円)	1,144,888	1,157,889	1,187,303
基本的 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	83.32	80.74	160.79
希薄化後 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	83.25	80.69	160.66
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.0	36.7	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,348	48,210	78,709
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,833	36,655	95,489
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,665	21,223	12,652
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	65,611	58,594	67,440

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当「エア・ウォーター」グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、営業債権及びその他の債権の減少などにより前連結会計年度末に比べて294億1千4百万円減少し、1兆1,578億8千9百万円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて312億1千3百万円減少し、7,161億7千9百万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する中間利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて17億9千9百万円増加し、4,417億9百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,846.90円から1,858.21円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の35.5%から36.7%となりました。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における売上収益は4,812億5百万円（前年同期比106.4%）、営業利益は302億6千3百万円（同99.4%）、親会社の所有者に帰属する中間利益は184億4千6百万円（同97.3%）となりました。

当期間の我が国経済は、物価上昇の影響を受けつつも所得環境の改善により個人消費は底堅く推移し、好調な企業業績を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復傾向が続いています。一方、海外は、欧米の金融緩和政策への転換や中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクが懸念される中、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは、成長領域と位置付けるデジタル・半導体関連事業やインド、北米における海外事業に注力しております。国内事業においては、グループの総合力を活かした新規顧客の獲得や販路拡大、合理化・効率化によるコスト削減と価格マネジメントの徹底により、収益力の強化に取り組みました。さらに、カーボンニュートラル分野での新事業として家畜ふん尿由来の「液化バイオメタン」の販売を開始しました。

当期間の業績は、一部の事業で半導体市況の停滞の影響を受けた一方で、これまで実施してきた各種産業ガスの価格改定や海外における産業ガス事業やアグリ分野における取り組みなどが順調に進展し、増収となりました。

各セグメントの概況は次の通りであります。

< デジタル&インダストリー >

当セグメントの売上収益は1,628億3千7百万円（前年同期比99.5%）、営業利益は131億1千5百万円（同99.3%）となりました。

国内でデジタル・半導体産業における製造拠点の増強が進む中、新規取引先の開拓や大型プラント増強などの設備投資を実行しガス需要の獲得を図るとともに、特殊ケミカルの供給やガス精製装置の販売といったエレクトロニクス関連事業の拡大に取り組みました。また、前年度から継続して各種ガスの価格改定や製造・供給体制のさらなる効率化を推進しました。

売上収益は、鉄鋼向けオンサイトガス供給の販売単価が下落したことに加え、機能材料分野においてシール材の販売や基礎化学品の販売が低迷したことにより、産業ガスの価格改定による増収分を打ち消し、前年同期を下回り、営業利益も前年同期を下回りました。

<エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は276億9千3百万円（前年同期比110.1%）、営業利益は8億8千5百万円（同195.8%）となりました。

低・脱炭素需要が高まる中、顧客に対して重油からLNGへの燃料転換を積極的に進めたほか、家畜ふん尿由来の液化バイオメタンなど、地域の未利用資源を活用したカーボンニュートラルに寄与するエネルギー供給を開始しました。また、北海道を中心とした家庭向けLPガス供給は、IoT技術を活用した配送の効率化を図るとともに、販売店の商権取得により顧客獲得に努めるなど、収益力の強化に取り組みました。

売上収益は、LPガスが輸入価格に連動し、顧客への販売価格が上昇するとともに販売量も増え、またLNGの販売量増やLNG関連機器の拡販も寄与したことから前年同期比で大きく伸長しました。営業利益については、前年同期に計上したLPガスの在庫評価損の影響もなくなり増益となりました。

<ヘルス&セーフティー>

当セグメントの売上収益は1,031億9百万円（前年同期比102.8%）、営業利益は40億6千9百万円（同59.8%）となりました。

医療用ガスの供給基盤を通じて医療現場のニーズを汲み取り、医療機器の開発、手術室などの病院設備工事の直接受注の推進、病院業務のアウトソーシング受託などに注力しました。また、日常のヘルスケアに関わる在宅医療、デンタル、衛生材料、注射針、エアゾール・化粧品といったコンシューマーにより近い事業の体制強化を進めてきました。さらに、防災分野では、データセンター向け工事件件の獲得に努めました。

注射針やエアゾールの受託製造が前年同期を下回った影響がありましたが、一酸化窒素吸入療法の症例数増加や介護用シャワー入浴装置の販売が好調に推移し、防災分野でもデータセンター向け工事件件が堅調に進展したほか、医療機器や衛生材料での価格改定効果やサービス事業におけるコスト低減により、売上収益は前年同期を上回り、営業利益は前年同期を下回りました。

<アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は760億4千5百万円（前年同期比112.0%）、営業利益は43億5千4百万円（同112.2%）となりました。

持続可能な農業と食料安定供給システムの実現を見据え、スマート農業・鮮度保持関連の技術開発の強化や農産品の取扱量拡大に取り組んでいます。さらに、当社の物流基盤を活用し、他社との協業による原料野菜の調達や青果流通・加工におけるサプライチェーンプラットフォーム構築を進めています。

野菜・果実系飲料等の受託製造が増加したことで好調に推移しました。また冷凍ブロックリーや北海道産馬鈴薯等の販売が堅調に推移したことに加え、九州で青果仲卸事業を展開する丸進青果㈱を前連結会計年度に新規連結したことにより、売上収益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

<その他の事業>

当セグメントの売上収益は1,115億1千8百万円（前年同期比117.3%）、営業利益は68億4百万円（同127.3%）となりました。

物流事業は、一般貨物及び食品輸送が堅調に推移したことに加え、受託料金適正化の取り組みやデジタル化による業務効率化を進めたことで、売上収益、営業利益とも堅調に推移しました。

㈱日本海水は、業務用塩の販売量が回復し、2023年8月に営業運転を開始した荻田バイオマス発電所が安定的に稼働しており、水処理工事関連も好調に推移したことで売上収益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

電力事業は、小名浜バイオマス発電所でPKS価格の落ち着きやコスト低減の取り組みが寄与したことで、営業利益は前年同期を上回りました。

グローバル&エンジニアリング事業においては、北米市場では当社の低温技術を活用した機器エンジニアリング事業とともに産業ガス事業の拡大を図っており、前年度に新規連結した産業ガス関連2社が収益に大きく貢献しました。インド市場は、経済成長に伴い産業ガス需要が拡大しており、当社もシリンダーガス充填工場を新設するなど事業基盤を強化し、鉄鋼向けオンサイト供給、ローリー・シリンダーによるガス供給とも堅調に推移しました。また、高出力UPS（無停電電源装置）分野は、昨今のデータセンター需要の高まり、及び半導体メーカーの設備投資の増加を背景にアジア、北米などで受注を伸ばし、好調に推移しました。これらの結果、売上収益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前中間連結会計期間に比べ128億 6 千 1 百万円収入が増加し、482億 1 千万円の収入となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ281億 7 千 7 百万円支出額が減少し、366億 5 千 5 百万円の支出となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入及び長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ448億 8 千 8 百万円減少し、212億 2 千 3 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末残高に比べ70億 1 千 6 百万円減少し、585億 9 千 4 百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は22億 7 千 8 百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
ゴールドバック(株)	あずみ野工場 (長野県安曇野市)	アグリ&フーズ	小型紙容器飲料充填ライン	3,113	2026年 1 月

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,755,057	229,755,057	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	229,755,057	229,755,057	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	229,755	—	55,855	—	57,333

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	28,191	12.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	13,153	5.74
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	7,936	3.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	7,657	3.34
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	6,900	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	6,259	2.73
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	5,912	2.58
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	4,951	2.16
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	4,574	2.00
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	4,472	1.95
計	-	90,007	39.29

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 (株)三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「株式会社S M B C信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
- 3 三井住友信託銀行(株)から2024年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2024年5月15日現在で三井住友信託銀行(株)他2名の共同保有者がそれぞれ以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行(株)を除き、当社として当中間会計期間末日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。
- なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	7,936	3.45
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	5,430	2.36
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	6,149	2.68
計	-	19,516	8.49

- 4 マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドから2024年8月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2024年7月31日現在でマラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。
- なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	9,676	4.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 641,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 245,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,634,300	2,286,333	—
単元未満株式	普通株式 234,457	—	—
発行済株式総数	229,755,057	—	—
総株主の議決権	—	2,286,333	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ28,900株(議決権289個)及び73株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株、大平産業(株)が他人名義で保有している相互保有株式22株、(株)ガスネット所有の相互保有株式36株、並びに森脇産業(株)が他人名義で所有している相互保有株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目12番8号	641,200	0	641,200	0.28
(相互保有株式) 大平産業株式会社	大阪市平野区平野宮町 1丁目4番29号	50,700	61,500	112,200	0.05
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,300	0	73,300	0.03
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315番地	10,000	49,600	59,600	0.03
計	—	775,200	111,100	886,300	0.39

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 大平産業(株)及び森脇産業(株)が株式の一部を他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場2丁目12番8号

- 3 当中間会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません。

自己株式数	1,105,307株
うち、当社保有自己株式数	641,207株
うち、持株会信託所有当社株式数	464,100株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】
 (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		67,440	58,594
営業債権及びその他の債権		232,094	203,624
棚卸資産		94,843	104,498
その他の金融資産	8	11,490	10,642
未収法人所得税		3,026	772
その他の流動資産		29,160	24,148
流動資産合計		438,055	402,282
非流動資産			
有形固定資産		479,359	492,654
のれん		80,823	78,845
無形資産		45,078	42,106
持分法で会計処理されている投資		36,281	39,222
退職給付に係る資産		5,647	5,459
その他の金融資産	8	92,141	87,872
繰延税金資産		5,953	5,425
その他の非流動資産		3,963	4,019
非流動資産合計		749,247	755,606
資産合計		1,187,303	1,157,889

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		<u>178,118</u>	<u>155,131</u>
社債及び借入金	8	<u>102,184</u>	<u>111,712</u>
その他の金融負債	8	<u>17,546</u>	<u>16,676</u>
未払法人所得税		<u>10,707</u>	<u>10,539</u>
引当金		<u>2,168</u>	<u>2,281</u>
その他の流動負債		<u>30,611</u>	<u>31,236</u>
流動負債合計		<u>341,335</u>	<u>327,578</u>
非流動負債			
社債及び借入金	8	<u>318,800</u>	<u>303,708</u>
その他の金融負債	8	<u>38,883</u>	<u>39,893</u>
退職給付に係る負債		<u>6,549</u>	<u>6,639</u>
引当金		<u>19,804</u>	<u>20,766</u>
繰延税金負債		<u>13,524</u>	<u>9,945</u>
その他の非流動負債		<u>8,494</u>	<u>7,647</u>
非流動負債合計		<u>406,057</u>	<u>388,600</u>
負債合計		<u>747,392</u>	<u>716,179</u>
資本			
資本金		55,855	55,855
資本剰余金		49,097	47,721
自己株式		2,217	1,576
利益剰余金		<u>264,451</u>	<u>275,405</u>
その他の資本の構成要素		<u>54,322</u>	<u>47,471</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>421,510</u>	<u>424,878</u>
非支配持分		<u>18,399</u>	<u>16,831</u>
資本合計		<u>439,910</u>	<u>441,709</u>
負債及び資本合計		<u>1,187,303</u>	<u>1,157,889</u>

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】
【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
継続事業			
売上収益	9	452,151	481,205
売上原価		346,808	372,037
売上総利益		105,342	109,168
販売費及び一般管理費		77,553	82,163
その他の収益		2,891	3,985
その他の費用		1,528	3,932
持分法による投資利益		1,283	3,206
営業利益		30,435	30,263
金融収益		1,404	2,190
金融費用		2,204	3,127
税引前中間利益		29,635	29,326
法人所得税費用		10,122	10,835
継続事業からの中間利益		19,512	18,491
非継続事業			
非継続事業からの中間利益（ は損失）	6	2	7
中間利益		19,510	18,483
中間利益の帰属			
親会社の所有者		18,967	18,446
非支配持分		543	37
中間利益		19,510	18,483
1 株当たり中間利益	10		
基本的 1 株当たり中間利益（ は損失）			
継続事業		83.33円	80.77円
非継続事業		0.01円	0.03円
基本的 1 株当たり中間利益		83.32円	80.74円
希薄化後 1 株当たり中間利益（ は損失）			
継続事業		83.26円	80.72円
非継続事業		0.01円	0.03円
希薄化後 1 株当たり中間利益		83.25円	80.69円

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間利益		19,510	18,483
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		5,702	1,695
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		43	178
純損益に振り替えられることのない 項目の合計		5,746	1,516
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		10,573	3,914
キャッシュ・フロー・ヘッジ		12,245	234
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		194	223
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計		23,013	3,456
その他の包括利益合計		28,760	4,973
中間包括利益		48,271	13,509
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		46,298	13,144
非支配持分		1,972	365
中間包括利益		48,271	13,509

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年 4月 1日残高		55,855	49,962	3,532	240,056
中間利益		-	-	-	18,967
その他の包括利益		-	-	-	-
中間包括利益		-	-	-	18,967
自己株式の取得	7	-	-	2	-
自己株式の処分		-	6	735	-
配当金		-	-	-	7,326
株式報酬取引		-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	13	-	-
新規連結による増減額		-	4	-	109
合併等による増減		-	-	-	4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	193
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	289	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	300	733	7,246
2023年 9月30日残高		55,855	49,662	2,799	251,777

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
		その他の資本の構成要素						合計		
		確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ フロー・ ヘッジ	新株 予約権	合計			
2023年 4 月 1 日残高		-	12,219	13,141	1,435	284	24,210	366,552	15,328	381,881
中間利益		-	-	-	-	-	-	18,967	543	19,510
その他の包括利益		-	10,653	5,731	10,946	-	27,331	27,331	1,429	28,760
中間包括利益		-	10,653	5,731	10,946	-	27,331	46,298	1,972	48,271
自己株式の取得	7	-	-	-	-	-	-	2	-	2
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	742	-	742
配当金		-	-	-	-	-	-	7,326	324	7,650
株式報酬取引		-	-	-	-	79	79	79	-	79
持分変動に伴う増減額		-	-	-	-	-	-	13	7	6
新規連結による増減額		-	-	-	4,825	-	4,825	4,939	474	4,465
合併等による増減		-	-	-	-	-	-	4	-	4
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	193	-	-	193	-	-	-
非支配株主へ付与された プット・オプション		-	-	-	-	-	-	289	-	289
非金融資産への振替	-	-	-	662	-	662	662	28	691	
所有者との取引額等合計		-	-	193	5,488	79	5,761	12,575	128	12,446
2023年 9 月30日残高		-	22,872	18,679	4,022	204	45,779	400,275	17,429	417,705

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2024年 4 月 1 日残高		55,855	49,097	2,217	264,451
中間利益		-	-	-	18,446
その他の包括利益		-	-	-	-
中間包括利益		-	-	-	18,446
自己株式の取得	7	-	-	2	-
自己株式の処分		-	37	643	-
配当金		-	-	-	7,788
株式報酬取引		-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	1,414	-	-
新規連結による増減額		-	-	-	-
合併等による増減		-	-	-	5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	301
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,376	641	7,492
2024年 9 月30日残高		55,855	47,721	1,576	275,405

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						合計		
		確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジ	新株予約権	合計			
2024年 4 月 1 日残高		-	25,517	21,511	7,100	193	54,322	421,510	18,399	439,910
中間利益		-	-	-	-	-	-	18,446	37	18,483
その他の包括利益		-	3,895	1,536	129	-	5,301	5,301	328	4,973
中間包括利益		-	3,895	1,536	129	-	5,301	13,144	365	13,509
自己株式の取得	7	-	-	-	-	-	-	2	-	2
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	681	-	681
配当金		-	-	-	-	-	-	7,788	472	8,260
株式報酬取引		-	-	-	-	2	2	2	-	2
持分変動に伴う増減額		-	-	-	-	-	-	1,414	1,477	2,892
新規連結による増減額		-	-	-	-	-	-	-	175	175
合併等による増減		-	-	-	-	-	-	5	-	5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	301	-	-	301	-	-	-
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金融資産への振替	-	-	-	1,245	-	1,245	1,245	158	1,404	
所有者との取引額等合計		-	-	301	1,245	2	1,549	9,777	1,933	11,710
2024年 9 月30日残高		-	21,621	19,673	5,984	191	47,471	424,878	16,831	441,709

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		29,635	29,326
非継続事業からの税引前中間利益(は損失)		2	7
減価償却費及び償却費		21,974	23,837
減損損失		35	3,342
受取利息及び受取配当金		1,005	1,479
支払利息		1,880	2,458
持分法による投資損益(は益)		1,283	3,206
固定資産除売却損益(は益)		209	25
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		16,437	28,596
棚卸資産の増減額(は増加)		10,850	9,254
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		12,653	20,868
契約資産の増減額(は増加)		1,440	4,475
契約負債の増減額(は減少)		1,753	1,931
その他		3,627	1,728
小計		43,525	57,449
利息の受取額		357	326
配当金の受取額		988	1,298
利息の支払額		1,884	2,503
法人所得税の支払額		7,638	8,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,348	48,210
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		35,029	33,141
有形固定資産の売却による収入		736	428
無形資産の取得による支出		975	1,246
投資有価証券の取得による支出		19,129	2,117
投資有価証券の売却による収入		196	615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	1,364
貸付金の回収による収入		1,322	767
事業譲受による支出		8	-
その他		11,945	596
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,833	36,655
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,625	56
長期借入れによる収入		18,312	7,099
長期借入金の返済による支出		16,323	12,047
社債の発行による収入		30,000	-
子会社株式の追加取得による支出		6	4,855
セール・アンド・リースバックによる収入		593	466
リース負債の返済による支出		3,573	4,366
配当金の支払額		7,324	7,783
非支配持分への配当金の支払額		324	472
その他		685	678
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,665	21,223
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		606	823
現金及び現金同等物の減少額		5,213	8,845
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		157	-
現金及び現金同等物の期首残高		70,666	67,440
現金及び現金同等物の中間期末残高		65,611	58,594

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約中間連結財務諸表は9月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティー、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 要約中間連結財務諸表の承認

2024年11月7日に代表取締役会長によって承認された2025年3月期の要約中間連結財務諸表は2026年7月31日に訂正されております。

(5) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2024年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、2024年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4．追加情報

(不適切な会計処理について)

当社は2025年7月、連結子会社である日本ヘリウム株式会社に在庫を巡る不適切な会計処理が行われていることを発見しました。その後の社内調査を進めるなかで、2025年9月、同じく連結子会社であるエア・ウォーター・エコロッカ株式会社、エア・ウォーター・メカトロニクス株式会社、及び当社プラントガス部でも、在庫や貯蔵品等に係る不適切な会計処理が判明し、会計監査人による監査の実施過程でも、これらの会計処理に対して指摘を受けました。こうした状況を受け、当社は、社外の弁護士・公認会計士のサポートの下、社外監査役主導の社内調査を進めてきましたが、上記4案件において当社役職員の関与の可能性が生じるとともに、同様の事象が当社及び他のグループ会社で発生していないか、さらに十分な調査が必要となったため、2025年10月9日、外部専門家で構成される特別調査委員会を設置いたしました。

その後、当社は特別調査委員会から2026年2月12日に調査報告書（2026年2月9日時点）、2026年3月31日に調査報告書、2026年6月19日に追加調査報告書を受領しました。その結果、売上又は利益目標の達成に対する当社経営トップによる過度なプレッシャーを背景に、当社並びに相当数の子会社及び関連会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上等、売上や利益を嵩上げする目的で、様々な手法による不適切な会計処理が広範に行われていることが発見されました。特に、エア・ウォーター防災株式会社においては、仕掛品の過大計上、売上の期間帰属の操作、原価付替による利益操作等の不適切な会計処理のほか、これらの不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていました。また、株式会社日本海水においては、工場設備の定期修繕費及び労務費の恣意的な固定資産計上、本来純額で表示すべき代理人取引における売上の総額表示、事業部門における原価付替等による不適切な会計処理が行われていました。

当社は、特別調査委員会の調査結果を踏まえ、過年度の会計処理の適正性について、当社による追加的な自主点検を実施しました。その結果、不適切な会計処理を是正したことに伴う固定資産の減損損失の計上漏れ、関係会社投融資に係る評価損の計上漏れなどが新たに判明しました。そのため、過去に提出済みの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に含まれる連結財務諸表等について、これらの不適切な会計処理に伴う虚偽表示を遡って修正する必要があると判断し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出しております。

このうち、売上収益に関する虚偽表示の修正額は、当中間連結会計期間 26,757百万円（うち 28,034百万円が純額表示への修正、143百万円が期間帰属の修正）、前中間連結会計期間 24,824百万円（うち 26,611百万円が純額表示への修正、1,580百万円が期間帰属の修正）であり、修正対象となった取引は多数に及んでおります。また、不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていたエア・ウォーター防災株式会社について、要約中間連結財務諸表に含まれる同社の当中間連結会計期間の売上収益は10,302百万円、売上原価は7,179百万円、前中間連結会計期間の売上収益は12,310百万円、売上原価は8,156百万円であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン・炭酸ガス・水素等の産業ガスの製造・販売並びに、電子材料、機能材料等の製造・販売事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPGガス・灯油の販売及び、LNG関連機器の製造・販売事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、業務用塩等を製造・販売する㈱日本海水、北米・インドをはじめとした海外における産業ガス事業及び高出力UPS（無停電電源装置）事業、木質バイオマスによる電力事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約中間 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス & セーフティ	アグリ & フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	163,704	25,156	100,319	67,887	95,082	452,151	-	452,151
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	4,820	2,049	267	398	8,622	16,158	16,158	-
計	168,525	27,205	100,587	68,285	103,705	468,309	16,158	452,151
セグメント利益	13,203	452	6,809	3,881	5,344	29,690	744	30,435
金融収益								1,404
金融費用								2,204
税引前中間利益								29,635

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額 16,158百万円はセグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益の調整額744百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約中間 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス & セーフティ	アグリ & フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	162,837	27,693	103,109	76,045	111,518	481,205	-	481,205
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	5,417	2,525	289	423	10,371	19,027	19,027	-
計	168,254	30,218	103,399	76,469	121,890	500,233	19,027	481,205
セグメント利益	13,115	885	4,069	4,354	6,804	29,228	1,034	30,263
金融収益								2,190
金融費用								3,127
税引前中間利益								29,326

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額 19,027百万円はセグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益の調整額1,034百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

6. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

産業ガス、医療ガス関連事業、海外貿易事業等を取り扱うその他の事業の連結子会社について、当該事業の譲渡を行った結果、2018年12月に事業活動を終了したことにより、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、かかる損益を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
非継続事業の損益		
収益	9	0
費用	11	7
税引前中間利益（は損失）	2	7
法人所得税費用	-	-
中間利益（は損失）	2	7
中間利益の帰属（は損失）		
親会社の所有者	2	7
非支配持分	-	-

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	1	5

7. 配当金

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5 月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,326	32	2023年 3 月31日	2023年 6 月26日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金50百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月 9 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,871	30	2023年 9 月30日	2023年12月 1 日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金36百万円を含めております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,788	34	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金28百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月 7 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,331	32	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円を含めております。

8. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したものとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定されていない金融商品

公正価値で測定されていない主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

a. 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

b. 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

c. 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

a. 前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	6,885	-	-	6,713	6,713
長期借入金(注)	271,414	-	-	269,575	269,575
社債(注)	100,080	-	98,404	-	98,404

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

b. 当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	6,950	-	-	5,801	5,801
長期借入金(注)	265,884	-	-	263,913	263,913
社債(注)	100,080	-	98,128	-	98,128

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

a. デリバティブ

レベル2に分類されるデリバティブは、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法等により算定しております。

b. 資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、レベル1に分類される上場株式については取引所の市場価格、レベル3に分類される非上場株式については、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

c. 負債性金融商品

負債性金融商品の公正価値については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、純資産価値に基づく方法及びその他の適切な評価方法により見積もっております。

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

a. 前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	8,911	8,911
デリバティブ資産	-	14,487	-	14,487
その他	-	552	-	552
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	49,545	-	12,350	61,895
合計	49,545	15,040	21,262	85,848
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	69	-	69
合計	-	69	-	69

b. 当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	8,897	8,897
デリバティブ資産	-	12,724	-	12,724
その他	-	511	-	511
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	46,441	-	12,471	58,912
合計	46,441	13,236	21,369	81,046
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	211	-	211
合計	-	211	-	211

レベル3に分類される金融商品は、主に非上場株式により構成されており、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	14,309	21,262
純損益(注) 1	294	532
その他の包括利益(注) 2	1,114	1,232
購入	19,095	1,357
売却	20	489
清算	230	-
連結範囲の変動	698	65
その他の増減	0	3
中間期末残高	33,863	21,369

- (注) 1 純損益を通じて公正価値を測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。純損益に認識された利得又は損失のうち、中間連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ294百万円、532百万円であります。
- 2 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

9. 売上収益

当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5つの報告セグメントより生じた顧客との契約から生じる収益を売上収益として計上しております。

当社グループの売上収益は、「物品の販売」、「機器工事」、「役務の提供」の3つの種類に分解し認識しております。その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。これらの分解された収益と当社グループの報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	デジタル&インダストリー	エネルギーソリューション	ヘルス&セーフティー	アグリ&フーズ	その他の事業	
物品						
ガス	68,993	16,748	5,029	-	9,142	99,913
その他	69,978	2,620	42,431	65,013	24,905	204,949
機器工事	12,915	3,863	45,841	2,177	28,182	92,980
役務提供	6,738	1,923	7,013	539	32,814	49,029
顧客との契約から認識した収益	158,625	25,156	100,315	67,730	95,044	446,873
その他の源泉から認識した収益	5,079	-	4	157	38	5,278
売上収益合計	163,704	25,156	100,319	67,887	95,082	452,151

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	デジタル&インダストリー	エネルギーソリューション	ヘルス&セーフティー	アグリ&フーズ	その他の事業	
物品						
ガス	64,476	18,585	5,346	-	16,576	104,984
その他	72,233	2,378	44,156	73,194	26,010	217,973
機器工事	14,133	4,288	47,182	2,132	28,026	95,763
役務提供	6,358	2,442	6,419	566	40,858	56,644
顧客との契約から認識した収益	157,201	27,693	103,105	75,893	111,471	475,366
その他の源泉から認識した収益	5,636	-	4	152	47	5,839
売上収益合計	162,837	27,693	103,109	76,045	111,518	481,205

10．１株当たり情報

(1) 基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益

(単位：円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
基本的１株当たり中間利益（は損失）	83.32	80.74
継続事業	83.33	80.77
非継続事業	0.01	0.03
希薄化後１株当たり中間利益（は損失）	83.25	80.69
継続事業	83.26	80.72
非継続事業	0.01	0.03

(2) 基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎

普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益 (は損失)	18,967	18,446
継続事業	18,969	18,454
非継続事業	2	7
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益 (は損失)	18,967	18,446
継続事業	18,969	18,454
非継続事業	2	7

期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
普通株式の期中平均株式数	227,634	228,463
ストックオプションによる 普通株式増加数	196	146
希薄化後普通株式の期中平均株式数	227,830	228,609

11．後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、第24期期末配当を次のとおり行う旨を決議いたしました。

配当金の総額	7,788百万円
1株当たり配当金	34円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月27日

また、2024年11月7日開催の取締役会において、第25期中間配当を次のとおり行う旨を決議いたしました。

配当金の総額	7,331百万円
1株当たり配当金	32円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 7 月31日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 崎 真 護

限定付結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る訂正後の要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の要約中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

限定付結論の根拠

要約中間連結財務諸表注記「4．追加情報（不適切な会計処理について）」に記載のとおり、エア・ウォーター株式会社（以下、「会社」という。）は、特別調査委員会から、会社並びに相当数の子会社及び関連会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の高上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上等、様々な手法による不適切な会計処理が行われていたことが発見されたとする調査報告書を受領した。特別調査委員会の調査結果を踏まえて、会社が自主点検を行った結果、不適切な会計処理を是正したことに伴う固定資産の減損損失の計上漏れ、関係会社投融資に係る評価損の計上漏れなどが判明した。会社は、不適切な会計処理について、過年度に遡って修正する必要があると判断し、過去に提出済みの連結財務諸表等を訂正している。

当監査法人は、上記の不適切な会計処理が判明したことを受け、質問及び分析的手続に加えて、追加的な手続として、不正調査の専門家やITの専門家を利用しながら、調査及び自主点検の結果を評価するとともに、売上収益及び売上原価の証憑突合などを実施した。しかし、下記1及び2の事項を確かめるための重要な期中レビュー手続を実施できなかった。

1．エア・ウォーター防災株式会社の売上収益及び売上原価の期間帰属の適切性

要約中間連結財務諸表注記「4．追加情報（不適切な会計処理について）」に記載のとおり、要約中間連結損益計算書に計上されている売上収益及び売上原価には、会社の連結子会社であるエア・ウォーター防災株式会社（以下、「AW防災」という。）の当中間連結会計期間の売上収益10,302百万円及び売上原価7,179百万円、前中間連結会計期間の売上収益12,310百万円及び売上原価8,156百万円が含まれているが、AW防災では、売上収益及び売上原価について、仕掛品の過大計上、売上の期間帰属の操作、原価付替による利益操作等の不適切な会計処理が行われていた。

そのため、当監査法人は、期中レビュー手続において、AW防災の営業・会計の責任者等に対して取引内容や取引条件等を質問したほか、工事契約書や工事完成引渡書、物品受領書、発注書等の証憑との突合などの追加的な手続を実施した。しかし、工事売上取引に関する工事完成日や物品の引渡日に関連する証憑が偽造されていたほか、労務費や外注費等の原価付替の実態解明に必要な記録が残っていなかったことから、AW防災における当中間連結会計期間の売上収益及び売上原価に係る期間帰属の適切性を検証するための手続が十分に実施できなかった。そのため、当監査法人は、売上収益及び売上原価（それぞれ関連する財政状態計算書項目を含む。）の数値に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

また、当監査法人は、同様の理由により前中間連結会計期間の訂正後の要約中間連結財務諸表に対して限定付結論を表明するとともに、前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明している。当該事項は、当中間連結会計期間の数値と対応数値との比較可能性に影響を及ぼす可能性があるとともに、前連結会計年度の売上収益及び売上原価の期間帰属に関する未発見の虚偽表示が当中間連結会計期間の数値に影響を及ぼす可能性がある。

これらの影響は、連結子会社であるAW防災の売上収益及び売上原価（関連する財政状態計算書項目を含む）の期間帰属に限定されている。したがって、要約中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

２．売上収益の期間帰属の適切性

要約中間連結財務諸表注記「４．追加情報（不適切な会計処理について）」に記載のとおり、会社及び相当数の子会社において、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げなどの不適切な会計処理が行われていた。そのため、会社は、特別調査委員会による調査及び自主点検（以下「調査及び自主点検」という。）の結果として特定された多数の虚偽表示について、過去に提出済みの連結財務諸表等を訂正している。特定された虚偽表示は多数あり、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の売上収益の期間帰属に係る修正額は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
要約中間連結損益計算書に計上された売上収益の額	452,151百万円	481,205百万円
売上収益の期間帰属に係る修正額	1,580百万円	143百万円

上記を受け、当監査法人は、期中レビュー手続において、商流の再調査、売上収益及び売上原価の証憑突合などの追加的な手続を実施した。しかし、売上収益の期間帰属に係る不適切な会計処理は、複数の連結子会社において検出されており、加えて、売上収益の期間帰属を確かめるために必要な証憑が一部の連結子会社において適切に保存されていなかったことから、売上収益（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）の期間帰属の適切性を検証するための手続が十分に実施できなかった。そのため、当監査法人は、当中間会計期間期間及び比較情報である前中間会計期間期間の売上収益（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）の数値に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

また、当監査法人は、同様の理由により前中間連結会計期間の訂正後の要約中間連結財務諸表に対して限定付結論を表明するとともに、前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明している。当該事項は、当中間連結会計期間の数値と対応数値との比較可能性に影響を及ぼす可能性があるとともに、前連結会計年度の売上収益及び売上原価の期間帰属に関する未発見の虚偽表示が当中間連結会計期間の数値に影響を及ぼす可能性がある。

これまでの調査及び自主点検並びに当監査法人による監査手続により発見された売上収益の期間帰属に係る虚偽表示の修正による影響を踏まえると、連結子会社において推定される未発見の虚偽表示があったとしても、その影響は、個々に重要ではなくても集計すれば重要な影響を及ぼす可能性がある。しかし、未発見の虚偽表示があったとしても、その影響は売上収益（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）の期間帰属に限定されている。したがって、要約中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

上記の「１．エア・ウォーター防災株式会社の売上収益及び売上原価の期間帰属の適切性」及び「２．売上収益の期間帰属の適切性」の影響は、個別に又は集計しても、要約中間連結損益計算書に計上されている売上収益及び売上原価（関連する財政状態計算書項目を含む。）に比して限定されており、この影響を除外すれば、要約中間連結財務諸表は2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。したがって、これらの事項が要約中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。

期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載のとおり、会社は、要約中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約中間連結財務諸表に対して2024年11月7日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の要約中間連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を

行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。